

平成23年第2回定例市議会
補正予算の概要

平成23年(2011年)5月31日

札 幌 市

目次

I. 補正予算の概要

補正予算の規模	1
一般会計予算規模の推移	2
普通建設事業費の推移	3
市債発行額・元金償還額の推移	4

II. 今後4年間の財政見通し

(中期財政見通し)

III. 予算編成の考え方

IV. 主な事業について

子どもの笑顔があふれる街	7
安心して暮らせるぬくもりの街	15
活力みなぎる元気な街	23
みんなで行動する環境の街	29
市民が創る自治と文化の街	33
震災関連	39

V. 資料

各会計予算総括表	48
一般会計款別内訳表	49
補正項目一覧	51

注1 この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2 この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

【用語説明】

肉付予算：市長選挙が実施される年度において、骨格予算（従来からの継続的な事業や例年実施している経常的な事務事業を中心とした予算）後、新市長が決定してから計上する政策的な事業を中心とした予算

一般財源：使途に指定がない収入（財源）
（⇔特定財源：国からの補助金など使途の指定がある収入）

サンセット：事業の終期の設定。（資料に記載のサンセットについては、終期またはゼロベースでの見直し時期を記載）

I. 補正予算の概要

補正予算の規模

○今回補正後予算額は、平成11年度予算(855,488百万円)を超える史上最大の予算規模

○対前年度比+5.0%を超える大幅増は、平成8年度予算(+5.0%)以来

(単位:百万円、%)

	平成23年度 (A)	当初予算	1定・2臨補正	2定補正	平成22年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	(参考) 22年度 増減率
一般会計	865,924	846,400	14,481	5,043	822,900	43,024	5.2	4.4
所要一般財源	457,927	454,129	669	3,128	454,859	3,068	0.7	▲ 0.2

※22年度からの繰越金14,764百万円を除く
 ※繰越金を含めた議決後予算額は、880,687百万円

肉付補正財源として計上を留保していた地方交付税
 3,000百万円のほか、繰越金128百万円を計上

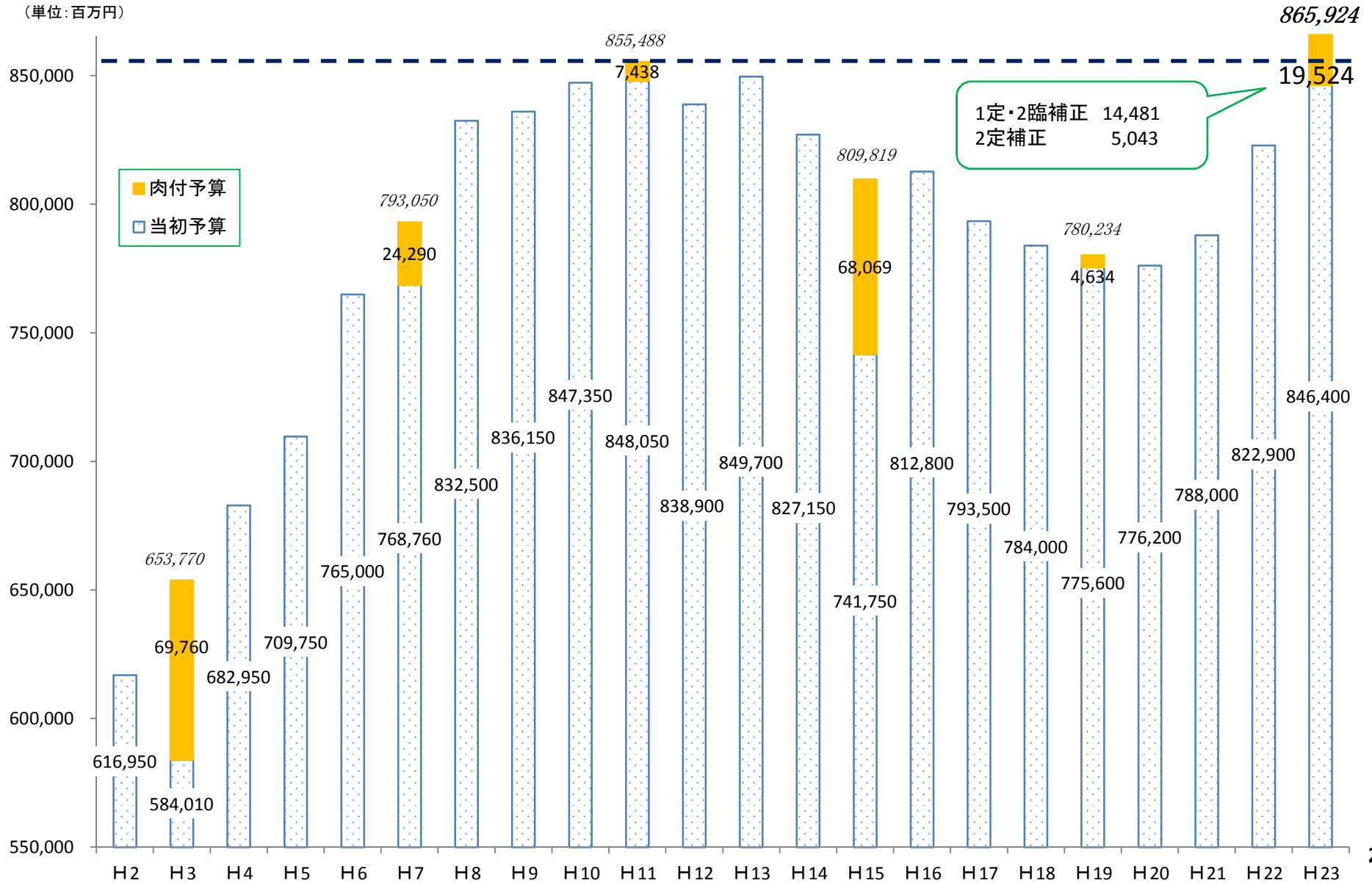
(特別会計)

(単位:百万円、%)

	平成23年度 (A)	当初予算	1定・2臨補正	2定補正	平成22年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	(参考) 22年度 増減率
国保会計	194,776	194,629	0	147	186,953	7,823	4.2	▲ 2.2
介護保険会計	104,120	104,075	0	45	98,556	5,564	5.6	7.9

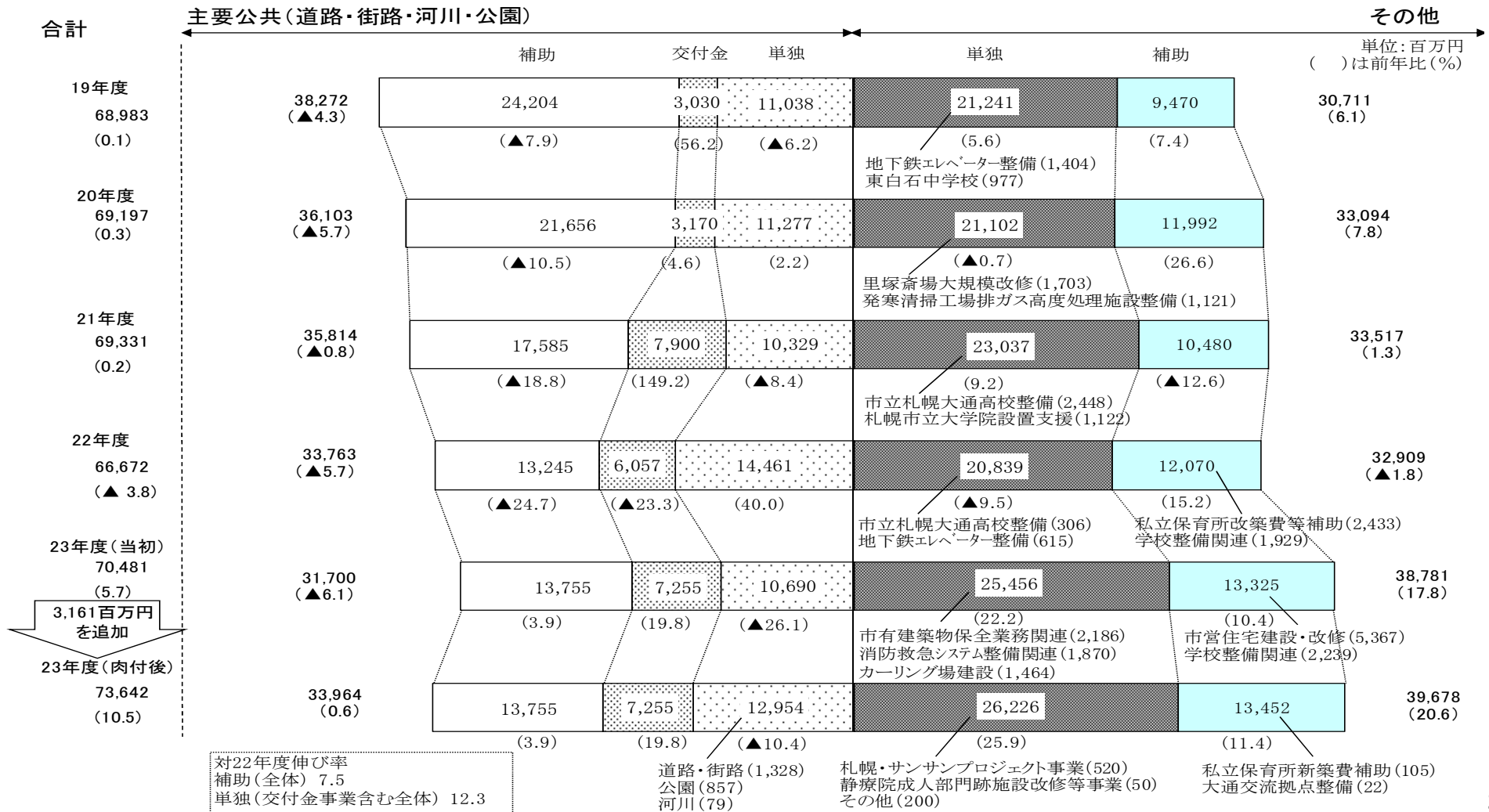
一般会計予算規模の推移

(単位:百万円)



普通建設事業費の推移

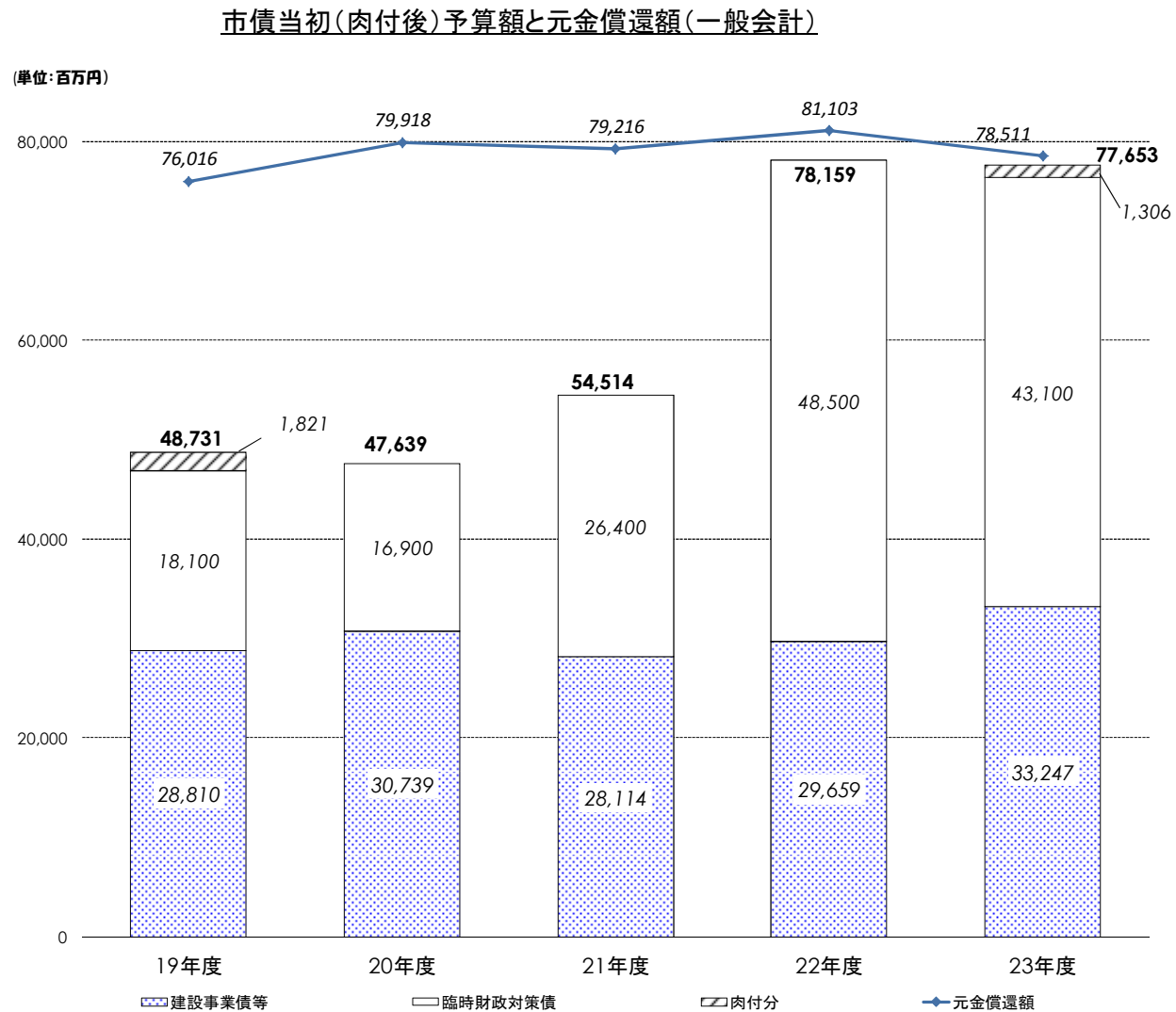
- 平成最大の伸びとなる対前年度比+10.5%の事業費を確保し、厳しい地域経済に配慮
- 主要公共事業以外では、対前年度比+20.6%の大幅な増



市債発行額・元金償還額の推移

○市債発行額は、元金償還額の範囲内を維持

※19, 23年度は、肉付後の
の予算額である。



Ⅱ. 今後4年間の財政見通し(中期財政見通し)

今後4年間の財政見通しについて、歳入面では、長引く景気低迷により国・地方を通じた税収の見込みが極めて不透明なものとなっている一方、歳出面では、生活保護世帯や高齢人口の増などにより、扶助費や国保・介護・後期高齢者医療各会計繰出金の増などが引き続き見込まれており、今後もそうした状況を見据えて財政運営を行う必要があります。

■ 歳出の見通し

「人件費」や「公債費」の減少が見込まれる一方、「扶助費」や国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出（「他会計繰出金」）が増加するため、所要一般財源が増加する見込みとなっています（下図のとおり）。また、「普通建設事業費」については、23年度同額と仮定して見込んでいます。

〔「扶助費」は主に23年度をベースとして直近の伸率などで試算。「その他」のうち扶助費的委託料は直近の伸率などで見込み、それ以外の歳出は23年度同額と仮定。〕

■ 歳入の見通し

「一般財源」については、市税収入は景気動向、地方交付税は国の制度改正に左右されるため、今後を見通すことは困難ですが、国の「財政運営戦略・中期財政フレーム」では、税・地方交付税等について一定の一般財源総額を確保するとされているため、23年度と同水準と見込んでいます。また、「国・道支出金」については、歳出の扶助費と連動するものは積み上げ、その他は23年度同額と見込んでいます。

〔一部の「市債」（企業会計への出資・補助）、「その他」のうち減債基金繰入金及び貸付金元利収入などは）積み上げ、それ以外の歳入は23年度同額と仮定。〕

■ 今後4年間の財政見通し(中期財政見通し)

(単位: 億円)

		23年度	24年度	25年度	26年度
歳入	市税、交付税などの一般財源 (臨時財政対策債を含む)※	4,548	4,579	4,579	4,579
	国・道支出金	2,114	2,150	2,242	2,324
	市債(臨時財政対策債を除く)	346	348	318	318
	その他	1,623	1,608	1,610	1,606
A		8,631	8,685	8,749	8,827
歳出	人件費	1,054	1,024	1,030	999
	扶助費	2,424	2,532	2,653	2,782
	公債費	960	974	935	937
	普通建設事業費 ※	736	736	736	736
	他会計繰出金	1,059	1,089	1,100	1,117
	その他	2,426	2,407	2,405	2,406
B		8,659	8,762	8,859	8,977
財政見通し A-B		▲28	7▲	1▲0	▲50

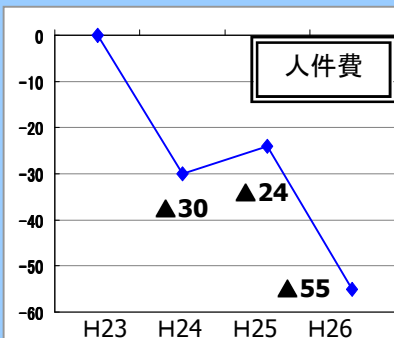
※一般財源及び普通建設事業費は23年度同水準と仮定。

これら一定の仮定のもとに試算

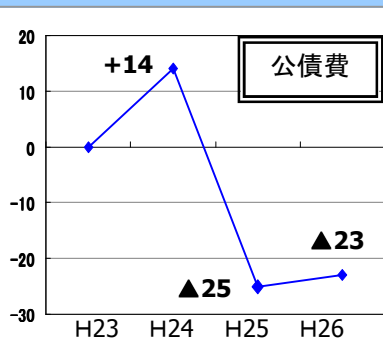
所要一般財源の大きな増減が見込まれるもの(「歳出-歳入」の一般財源ベース)

※制度改正や報酬改定などがあつた場合、見込値が変動する可能性があります。

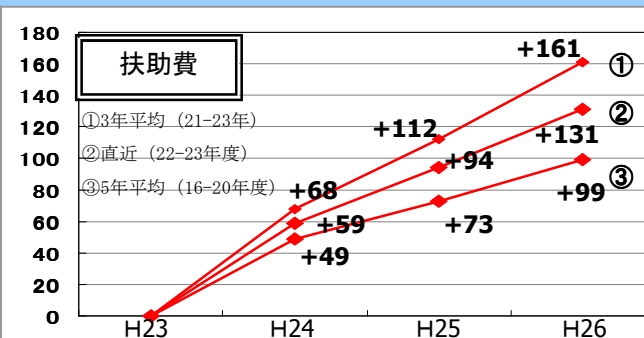
(単位: 億円)



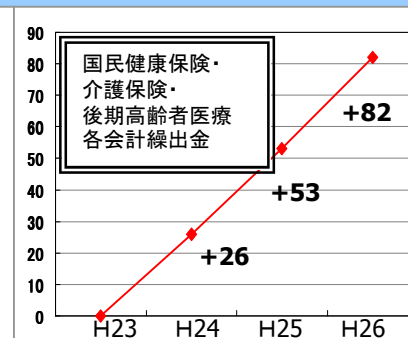
人件費は、生活保護関係職員の定数増などを見込む一方、退職による新陳代謝効果により、全体としては今後減少が見込まれます。



公債費は、金利上昇による利払増を見込む一方、過去に借入れた市債の償還が減ることにより、全体としては今後減少が見込まれます。



扶助費は、生活保護費の増などにより増加が見込まれますが、今後の景気動向が見通せないため、生活保護費については、①リーマンショック以降の伸率、②直近の伸率、③リーマンショック以前の伸率の3パターンで試算しました。(※中期財政見通しは②の伸率で見込んでいます。)



高齢人口の増加などに伴い、医療費や介護費が増加し、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出金の増加が見込まれます。

Ⅲ. 予算編成の考え方

- まちづくりの目標を引き続き「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街」と定め、この目標を実現するために5つの政策目標と13の重点課題を設定
- 子育て支援に関する取組や、経済・雇用に加え、喫緊の課題である東日本大震災関連の対策を中心に、早期に着手または事業化の目処を付ける必要のあるものを、積極的に計上
- 震災や原発事故が日本の社会経済に深刻な影響を与えたことを踏まえ、市の防災体制の見直しや、地域経済の下支えを行うとともに、省エネと安全・安心なエネルギーへの転換に向けた取組を加速

市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街

政策目標	子どもの笑顔があふれる街	安心して暮らせるぬくもりの街	活力みなぎる元気な街	みんなで行動する環境の街	市民が創る自治と文化の街
重点課題	<p>子どもを生き育てやすい環境づくり</p> <p>子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実</p>	<p>市民とともに災害に備えるまちづくり</p> <p>地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援</p> <p>安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実</p>	<p>札幌の経済を支える企業・人の支援</p> <p>札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致</p> <p>文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進</p> <p>将来を見据えた魅力ある都市の整備</p>	<p>低炭素社会の推進と循環型社会の構築</p> <p>多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり</p>	<p>市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり</p> <p>多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しみ健康づくりを推進するまちづくり</p>

震災関連

震災の教訓を活かした防災体制の見直し

過度な自粛ムードや原発事故による風評被害で落ち込んだ地域経済への対策

省エネや再生可能エネルギーの促進による原発に依存しない低炭素社会の推進